

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第67期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	山陽放送株式会社
【英訳名】	Sanyo Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 憲一
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225－5531番
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務局長 藤森 徹
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225－5531番
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総務局長 藤森 徹
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,153,616	9,007,375	8,733,860	9,163,904	9,167,548
経常利益 (千円)	425,036	736,793	870,817	1,082,214	1,187,939
当期純利益 (千円)	10,165	560,432	506,315	752,711	943,653
包括利益 (千円)	101,599	628,706	578,089	755,853	1,554,281
純資産額 (千円)	17,069,266	17,667,973	18,216,062	18,918,399	20,486,890
総資産額 (千円)	19,342,994	19,696,761	20,164,594	21,352,641	22,926,221
1株当たり純資産額 (円)	28,448.77	29,446.62	30,360.10	31,530.66	34,144.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.94	934.05	843.85	1,254.51	1,572.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.2	89.6	90.3	88.5	89.3
自己資本利益率 (%)	0.0	3.2	2.8	4.0	4.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,098,039	1,080,045	1,112,251	1,236,033	1,332,192
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,034,611	△1,720,055	△667,796	△1,062,567	△1,251,455
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△40,094	△40,062	△39,951	△54,789	△38,711
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,381,928	1,701,855	2,106,358	2,225,034	2,267,059
従業員数 (人)	282	274	263	266	248
[外、平均臨時雇用者数]	[42]	[40]	[37]	[39]	[34]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. △はキャッシュ・フローの支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社株式は非公開銘柄のため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	7,615,523	7,581,552	7,442,699	7,618,695	7,570,768
経常利益 (千円)	403,882	730,264	832,446	1,053,332	1,149,439
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△33,584	570,223	474,520	727,590	896,662
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額 (千円)	16,062,183	16,670,681	17,186,976	17,872,709	19,008,286
総資産額 (千円)	17,789,015	18,199,357	18,673,443	19,688,901	20,738,207
1株当たり純資産額 (円)	26,770.30	27,784.46	28,644.96	29,787.84	31,680.47
1株当たり配当額 (円)	50	50	75	65	75
(うち1株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△55.97	950.37	790.86	1,212.65	1,494.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.2	91.6	92.0	90.7	91.6
自己資本利益率 (%)	△0.2	3.4	2.8	4.1	4.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	5.2	9.4	5.3	5.0
従業員数 (人)	158	152	142	146	136
[外、平均臨時雇用者数]	[10]	[11]	[15]	[14]	[14]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第64期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社株式は非公開銘柄のため、株価収益率は記載しておりません。
4. 第63期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第65期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当25円を含んでおります。

2【沿革】

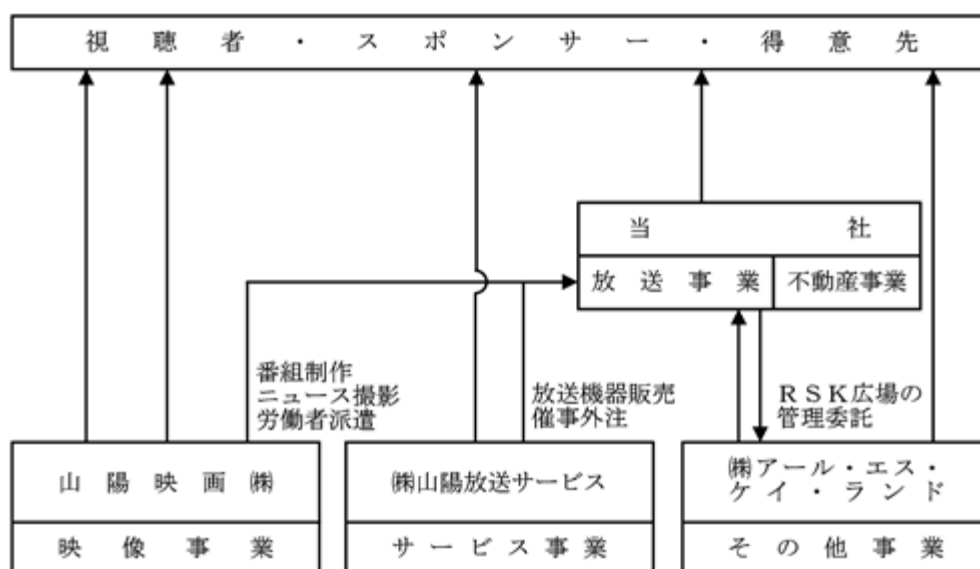
昭和28年4月 山陽放送株式会社創立（中国銀行3階に仮事務所を開設、代表取締役社長谷口久吉、資本金5,000万円）
 9月 岡山市東中山山下天満屋別館に本社開設
 10月 ラジオ本放送を開始（ラジオ記念日）
 昭和29年9月 岡山市浜野のラジオ送信所の遠隔操作開始
 昭和33年2月 山陽映画株式会社設立
 6月 テレビ本放送開始（テレビ記念日）
 昭和36年7月 資本金を3億円に増資
 昭和37年6月 本社を現在地（岡山市北区丸ノ内2-1-3）へ新築移転（放送会館落成）
 6月 岡山市郡のテレビ送信所を無人化
 10月 株式会社山陽放送サービス設立
 昭和38年12月 財団法人山陽放送学術文化財団設立
 昭和41年4月 テレビのカラー放送開始
 9月 ラジオ送出の全日無人化完成
 昭和45年3月 ラジオ送信所を岡山市撫川に移転運用開始
 昭和47年6月 株式会社アール・エス・ケイ・ランド設立
 昭和49年5月 RSKバラ園オープン
 昭和52年1月 ラジオ24時間放送スタート
 昭和55年2月 テレビ音声多重放送開始
 7月 同期放送による全ラジオ局の一波運用開始
 昭和58年3月 RSKメディアコムオープン
 昭和62年10月 ラジオ出力10kwに増力
 平成4年10月 AMステレオ放送開始
 平成13年4月 テレビアナログ方式データ放送開始
 平成18年12月 テレビデジタル放送開始
 平成23年7月 テレビアナログ放送終了
 平成27年6月 株式会社山陽放送サービスと株式会社アール・エス・ケイ・ランド合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、民間放送事業を中心に各種の事業を営んでおります。
 当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

放送事業：当社はラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売等を営んでおります。
 不動産事業：当社は放送事業に関連しない不動産賃貸事業を営んでおります。
 映像事業：子会社山陽映画株式会社は記録・PR映画の制作等を営んでおります。
 サービス事業：子会社株式会社山陽放送サービスはコンピューターソフト開発、イベント企画制作等を営んでおります。
 その他事業：子会社株式会社アール・エス・ケイ・ランドは当社所有のRSK広場の受託管理、レジャー施設の経営、観光事業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】 (連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山陽映画(株)	岡山市中区	40,000	記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作、ニュースの撮影・制作、テレビCMの制作、デジタルコンテンツの制作、展示に関するハード・ソフトの制作、印刷の企画制作 労働者派遣業	100.0	主としてテレビニュース・テレビ制作番組の撮影などを外注しており、当社役員3名がその役員を兼務しております。
(株)山陽放送サービス	岡山市北区	25,000	AVシステム設計施工、セキュリティ・監視カメラシステム設計施工、デジタルコンテンツの制作、イベント企画制作、広告代理業、BGM、空気浄化装置設計施工、作業環境測定、健康食品販売、健康器具販売、生命保険募集業務、労働者派遣業	100.0	主として放送機器の購入、催事外注などを行っており、当社役員3名がその役員を兼務しております。
(株)アール・エス・ケイ・ランド	岡山市北区	50,000	RSK広場の管理、不動産の管理、各種レジャー施設の経営、観光事業、フラワーの販売、飲食業、植栽施工、損害保険代理業	100.0	主としてRSK広場の管理を委託しており、当社役員3名がその役員を兼務しております。

- (注) 1. 上記子会社のうち、山陽映画(株)および(株)アール・エス・ケイ・ランドは、特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3. (株)山陽放送サービスについては、同社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。但し当該連結子会社の売上高はセグメント情報におけるサービス事業の100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. (株)アール・エス・ケイ・ランドは、平成27年6月1日付で、(株)山陽放送サービスを存続会社とする吸収合併を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
放送事業	136	[14]
不動産事業	—	[—]
映像事業	67	[3]
サービス事業	40	[—]
報告セグメント計	243	[17]
その他事業	5	[17]
合計	248	[34]

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
136 [14]	44.4	18.4	9,104

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	136 [14]
不動産事業	－ [－]
報告セグメント計	136 [14]
合計	136 [14]

（注） 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融政策等により、円安・株価の上昇に伴い大企業を中心に収益が改善しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、個人消費の回復は厳しいものとなりました。このような営業環境の下で売上は91億6,754万円と、前連結会計年度に比べ364万円（0.0%）の増収となりました。一方営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の合計をいう。）は、減価償却費や人件費の減少により、80億3,398万円となり、前連結会計年度に比べ1億810万円（1.3%）減少しました。

この結果、経常利益は11億8,793万円と、前連結会計年度に比べ1億572万円（9.7%）の増益となりました。また税金等調整前当期純利益は、特別利益で受取補償金や補助金収入があり14億7,253万円と、前連結会計年度に比べ2億5,228万円（20.6%）の増益となりました。更に法人税等調整額は増加しましたが、法人税、住民税及び事業税は減少したことにより当期純利益は9億4,365万円と、前連結会計年度に比べ1億9,094万円（25.3%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①放送事業

平成26年度の広告費はラジオ広告は依然として厳しいものとなりましたがテレビ広告は増加しました。この結果、ラジオ部門は前連結会計年度に比べ1,502万円（1.9%）の減収となりましたが、テレビ部門の売上は前連結会計年度に比べ2,671万円（0.3%）の増収となりました。全体の売上高は74億5,189万円と前連結会計年度に比べ698万円（0.0%）の増収、営業利益は10億4,432万円と前連結会計年度に比べ1億1,470万円（12.3%）の増益となりました。

②不動産事業

売上高は5,889万円と前連結会計年度に比べ4,974万円（45.7%）の減収となりました。また営業利益は5,058万円と前連結会計年度に比べ1,436万円（22.1%）の減益となっております。

③映像事業

本社営業は民間企業の周年事業関係の受注増に加えて、医療教育分野でも継続的な成果を残すことができました。また広域営業も官公庁関係の受注増に加えて大型展示の受注増により好調に推移しました。売上高は6億5,770万円と前連結会計年度に比べ5,782万円（9.6%）の増収、営業利益は1,887万円と前連結会計年度に比べ595万円（46.0%）の増益となりました。

④サービス事業

部門別では情報システム事業部で大型物件の受注があり好調に推移しましたが健康事業部や企画事業部は減収となりました。全体の売上高は9億2,623万円と前連結会計年度に比べ1,122万円（1.2%）の減収、営業利益は1,850万円と前連結会計年度に比べ889万円（92.5%）の増益となっております。

⑤その他事業

収入の柱となる、年間の有料入園者数は天候不順等もあり前連結会計年度に比べ減少しました。その結果、売上高は7,281万円と前連結会計年度に比べ20万円（0.2%）の減収、営業利益は262万円と前連結会計年度に比べ212万円（44.7%）の減益となっております。

なお、上記の各金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払が6億3,047万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が14億7,253万円、減価償却費が4億5,302万円あり、営業活動による収入は13億3,219万円となりました。有形固定資産の取得による支出が12億288万円ありましたので、投資活動のキャッシュ・フローは12億5,145万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローは3,871万円の支出超過となりました。以上の結果、資金は前連結会計年度に比べて4,202万円増加し、22億6,705万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による収入は、前連結会計年度に比べて9,615万円増加しました。

これは主に、前連結会計年度に比べて減価償却費や仕入債務の減少があったものの税金等調整前当期純利益が増加、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による支出は、前連結会計年度に比べて1億8,888万円増加しました。

これは主に、定期預金の預入・払戻による純支出は減少したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による支出は、前連結会計年度に比べて1,607万円減少しました。これは主に、配当金の支払いが減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	前年同期比（％）
放送事業（千円）	7,451,899	100.0
不動産事業（千円）	58,890	54.2
映像事業（千円）	657,706	109.6
サービス事業（千円）	926,236	98.8
報告セグメント計（千円）	9,094,732	100.0
その他事業（千円）	72,815	99.7
合計（千円）	9,167,548	100.0

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)TBSテレビ	1,299,962	14.1	1,281,359	13.9
(株)電通	1,289,125	14.0	1,341,801	14.6
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	1,133,948	12.3	1,141,256	12.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

巨大流通・イオンモール岡山が平成26年12月に開業し、広域圏からの集客は年間2,000万人を上回る予想となっています。他方、地元商店街も様々な形で対抗策を講じています。このように地域経済が活性化する中、大型病院施設の建設が進んでいます。また、路面電車のJRとの連携の動き、現代アートによる街づくりなどでエリアが大きく姿を変えようとしています。

その中で、当社はエリアのラジオ、テレビメディアの開拓をしてきた先進局として、地域に活力をもたらす提言、文化を育成するための事業展開、スポーツ人口の拡大と健康への関心を高めるなど様々な放送活動、事業活動をより一層強力に展開していきます。

地域との連携の一環として、平成27年4月に「岡山映像ライブラリーセンター」を開設すると共に岡山日蘭協会と協力して、表町商店街と連携した「オランダおイネ花まつり」を展開しました。さらに、岡山の蘭学を検証する年間3回のシンポジウムを開催し、歴史的な人物、事業を顕彰していくことで、歴史観を抱いた街づくりに貢献できればと考えています。

番組については、様々な角度からエリアを見つめるためにニュース番組を生活感のある分かりやすい切り口で放送していきます。その他の自社制作の番組については、常に新鮮な情報を提供できますよう改善していきます。そして、放送と通信の利活用を図っていくことで視聴者の層を拡げ、情報の拡充をしていきます。とりわけ、緊急災害時の重要メディアとなるラジオにつきましては、通信との連携を強化していくことで聴取者を増やすとともに受信機の保有を増やしていきたいと考えています。

一方、日本民間放送連盟の長期予測では、テレビ収入は微増となっているものの、ラジオ収入は依然として厳しい状況が続くことを示しています。こうした中で、メディア間競争はさらに熾烈となることが想定されますことから、営業面の強化に加え、コスト意識の徹底、データ放送並びに通信などと連動した媒体付加価値の向上に挑戦していきます。

設備投資については、ラジオの第二期のSTL周波数変換が中心になりますが、災害時に備えた情報カメラの整備、取材機器の拡充並びに公共情報コモンズに連動することにより、さらなる防災報道の強化を行ってまいります。

そして、社内外との連携の強化、精度の高い情報の提供に加え、コンプライアンス憲章を遵守して常に信頼される放送局として成長できるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なりスクには以下のものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループは、放送事業を柱に様々な事業を展開しておりますが、以下に示したものをはじめとする多様な要因により、経営戦略どおりの成果が得られない可能性があります。

（1）テレビ放送のデジタル化投資

当社では、平成18年12月に地上波テレビのデジタル放送を開始しており当連結会計年度においては約6億1,900万円のデジタル設備への投資がありました。デジタル設備への投資累計額は当連結会計年度末で約82億8,900万円となっており、今後更に約4億円以上必要となります。減価償却費の負担は当社の業績に多大な影響を与えることが予測されます。

（2）デジタル時代の競合

デジタル技術により、テレビは高画質・多チャンネル・データ放送などの優れた機能を獲得します。しかし、デジタル技術は、インターネットとの融合、BSデジタル放送などの多チャンネル競合等、全く新しい事業環境を出現させることが予想されます。そのことが、視聴率の低下や広告収入の減少等を招き、当社の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（3）業界動向及び競合等

その他事業におきましては、依然として、同業他社との過当競争による制作単価の下落や地方自治体の予算の縮小化が続いており、これらの要因の動向によっては、当社グループの商品やサービスに急速な陳腐化や、売上の低下をまねき、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループの重要な会計方針は、「第5経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、固定資産及び投資の減損、繰延税金資産及び退職給付に係る負債に関する見積り及び判断が当社の連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上は、91億6,754万円と前連結会計年度に比べ364万円（0.0%）の増収となりました。

売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が7億5,162万円と、前連結会計年度に比べ1,502万円（1.9%）の減収となりました。タイム収入は依然として続くレギュラーの減少等により、スポット収入は消費税増税前の駆け込み需要の反動により流通・小売業・自動車・関連品の減少が大きかったことによるものであります。

テレビ部門の売上は67億896万円と、前連結会計年度に比べ2,671万円（0.3%）の増収となりました。これは、タイム収入はネットタイムが減少する中、地元密着の新たなレギュラー番組を開発したことなどが奏功し、スポット収入も、消費税増税前の駆け込み需要の反動がありましたが、東京市場を中心に情報・通信・外食・サービスといった業種の動きが活発に推移したことによるものです。

不動産事業についてはメディアコムの売却に伴い、前連結会計年度に比べ4,974万円（45.7%）の減収となり、売上は5,889万円、営業利益は5,058万円となりました。

映像事業については、主要部門である映像制作部門が民間企業の受注増もあり好調に推移しました。売上は6億5,770万円、営業利益は1,887万円となりました。

サービス事業については、情報システム事業部が大型物件の受注で売上、営業利益ともに増加しました。売上は9億2,623万円、営業利益は1,850万円となりました。

その他事業については、イベントの充実を図り、集客と物販の売上増を目標に取り組みましたが、繁忙期の天候不順等もあり、売上は7,281万円、営業利益は262万円となりました。

営業費用につきましては、80億3,398万円と、前連結会計年度に比べ1億810万円（1.3%）の減少となりました。これは減価償却費や人件費の減少が影響しております。

その結果、経常利益では、11億8,793万円と前連結会計年度に比べ1億572万円（9.7%）の増益となりました。また当期純利益は法人税等調整額が増加しましたが、法人税、住民税及び事業税が減少し9億4,365万円と前連結会計年度に比べ1億9,094万円（25.3%）の増益となっております。

(3) 財政状態

当連結会計年度の流動資産は、現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金、有価証券、流動資産（その他）が減少し、150億2,508万円となり、前連結会計年度に比べ8億969万円減少しました。固定資産は、有形・無形固定資産、投資その他の資産すべて増加して、79億113万円で、前連結会計年度に比べ23億8,327万円の増加となりました。流動負債は支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したため、前連結会計年度に比べ2億6,985万円減少の16億8,090万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債は減少しましたが繰延税金負債が増加し、前連結会計年度に比べ2億7,494万円増加して、7億5,842万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加して204億8,689万円となり、前連結会計年度に比べ15億6,849万円増加しました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、22億6,705万円で、前連結会計年度に比べ4,202万円（1.8%）増加しました。

(4) 財務政策

放送事業におきましては、デジタル化投資は今後も対応していく必要があります。また、その他事業においても、引き続き事業の再構築を進めることが必要になると思われ、健全な財政状態を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの充実を図るつもりであります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

当社グループは現在、運転資金の一部を借入により調達していますが、当社の投資は、自己資金で賄う方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度は放送事業を中心に全体で1,247,144千円の設備投資を行いました。
また、当連結会計年度において、新たに放送事業に係る次の主要な設備を購入しております。

事業所名	所在地	購入資産	購入時期	帳簿価額（千円）
R S K第2ビル	岡山県岡山市北区	建物及び土地	平成27年1月	450,027

なお、「第3設備の状況」の中の各項目の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社スタジオ及び事務 所等 (岡山市北区)	放送事業	番組制作設備 伝送装置及び事務 所	436,033	601,210	351,883 (6,870.27)	247,497	1,636,625	105 「14」
吉備ラジオ送信所 (岡山市北区)	放送事業	親局送受信装置	6,871	5,168	47,056 (29,891.70)	—	59,095	—
金甲山テレビ送信所 (岡山市南区)	放送事業	親局送受信装置	57,609	33,679	332 (1,303.80)	241	91,862	—
ラジオ中継放送局・中 継所 (岡山県内9局)	放送事業	中継局送受信装置	14,563	66,985	15,061 (26,106.17)	—	96,610	—
テレビ中継放送局 (岡山県内64カ所他10 ヶ所)	放送事業	中継局送受信装置	424,372	171,313	5,468 (11,712.92)	—	601,153	—
東京支社他4支社・津 山支局	放送事業・不 動産事業	営業・報道設備	107,763	8,054	46,306 (1,133.72)	41,741	203,866	31
R S K広場 (岡山市北区)	放送事業	ハウジングプラザ バラ園設備	54,766	2,897	1,165,789 (61,593.02)	27,906	1,251,359	—

(2) 国内子会社

① 山陽映画(株)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市中区)	映像事業	撮影編集設備及び 事務所	23,533	13,358	73,683 (2,515.00)	8,305	118,880	67[3]

② (株)山陽放送サービス

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	サービス事業	CD-ROM・マイクロ フィルム設備及び 事務所	36,794	0	20,597 (934.00)	2,004	59,397	40[－]

③ (株)アール・エス・ケイ・ランド

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	その他事業	バラ園管理用設備	5,396	54	－	4,494	9,945	5[17]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに不動産賃貸契約に係る差入保証金であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	予算額 (千円)	既支出額 (千円)	着工及び完成 予定年月	資金調達方法
山陽放送(株) 本社	放送事業	放送設備の 新設及び更新	402,477	－	27年4月～ 28年3月	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	600,000	600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和36年7月1日	200	600	100,000	300,000	—	—

(注) 有償株主割当 2：1 200千株
発行価格500円 資本組入額500円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　一株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	19	15	2	145	－	－	576	757	－
所有株式数（株）	108,810	37,260	50	282,769	－	－	171,111	600,000	
所有株式数の割合（％）	18.14	6.20	0.01	47.13	－	－	28.52	100.00	－

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岡山県	岡山市北区内山下2-4-6	60	10.00
(株)山陽新聞社	岡山市北区柳町2-1-1	44	7.45
(株)クラレ	大阪市北区角田町8-1	32	5.33
岡山市	岡山市北区大供1-1-1	31	5.23
(株)天満屋	岡山市北区表町2-1-1	24	4.01
倉敷紡績(株)	大阪市中央区久太郎町2-4-31	24	4.00
小松原 真一郎	岡山市中区	20	3.38
岡崎共同(株)	岡山市中区森下町1-14	15	2.50
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	13	2.30
友田 重文	岡山市中区	11	1.90
計	—	276	46.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 600,000	600,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	600,000	—	—
総株主の議決権	—	600,000	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は民間放送事業会社としての社会的使命を果たすため、今後とも放送番組内容の充実に注力するとともにデジタル化等技術革新に対応する所存であります。利益配分につきましては、期末配当として年1回、安定的な配当の継続を基本方針としており、この配当の決定機関は株主総会であります。当期（平成27年3月期）につきましても1株当たり75円の配当を実施する事を決定いたしました。また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実のため、将来の事業展開および設備投資等に役立てる所存であります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月29日 定時株主総会決議	45,000	75

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 一％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		原 憲一	昭和22年5月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年6月 報道制作局長 同 15年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任 同 23年6月 代表取締役社長就任（現）	(注) 2	3,100
専務取締役	総務局長委嘱・ 業務総括・技術 局・関連会社担 当	藤森 徹	昭和26年4月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成21年7月 総務局長 同 22年6月 執行役員総務局長就任 同 23年6月 取締役就任 同 25年6月 常務取締役就任 同 27年6月 専務取締役就任（現）	(注) 2	1,173
常務取締役	編成事業局長委 嘱・コンプライ アンス担当	斎藤 淳一	昭和27年10月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成22年6月 東京支社長 同 23年6月 執行役員東京支社長就任 同 24年10月 執行役員編成業務局長 同 25年6月 取締役就任 同 27年6月 常務取締役就任（現）	(注) 2	375
常務取締役	制作局長委嘱・ 報道局担当	桑田 茂	昭和27年10月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成22年3月 報道制作局長 同 23年6月 執行役員報道制作局長就任 同 23年10月 執行役員総務局長 同 25年6月 取締役就任 同 27年6月 常務取締役就任（現） 同 27年6月 山陽映画㈱代表取締役社長就任 （現）	(注) 2	375
取締役	営業局長委嘱・ 支社担当	永井 卓志	昭和28年2月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年3月 四国支社長 同 24年6月 執行役員四国支社長就任 同 25年9月 執行役員営業推進局長 同 27年3月 執行役員営業局長 同 27年6月 取締役就任（現）	(注) 2	—
取締役	東京支社長委嘱	宮崎 昭郎	昭和27年12月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年3月 営業局長 同 24年6月 執行役員営業局長就任 同 24年10月 執行役員東京支社長 同 26年6月 取締役就任（現）	(注) 2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊原木 隆太	昭和41年7月29日生	平成10年5月 ㈱天満屋代表取締役社長就任 同 10年6月 当社取締役就任 同 24年3月 当社取締役辞任 同 24年11月 岡山県知事就任(現) 同 25年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	—
取締役		大森 雅夫	昭和29年2月25日生	昭和52年4月 建設省採用 平成24年9月 国土交通省国土政策局長就任 同 25年10月 岡山市長就任(現) 同 26年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	—
取締役		越宗 孝昌	昭和16年12月27日生	平成18年12月 ㈱山陽新聞社代表取締役社長就任 同 19年6月 当社取締役就任(現) 同 26年6月 ㈱山陽新聞社代表取締役会長就任 (現)	(注)2	—
取締役		佐々木 勝美	昭和8年12月18日生	平成4年2月 ㈱山陽新聞社代表取締役社長就任 同 4年6月 当社取締役就任(現) 同 18年12月 ㈱山陽新聞社代表取締役会長就任 同 25年2月 ㈱山陽新聞社相談役就任(現)	(注)2	—
取締役		藤田 晴哉	昭和33年7月26日生	平成26年6月 倉敷紡績㈱代表取締役社長就任 (現) 同 27年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	—
取締役		宮長 雅人	昭和29年9月12日生	平成23年6月 ㈱中国銀行代表取締役頭取就任 (現) 同 26年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	—
取締役		和久井 康明	昭和17年12月4日生	平成12年6月 ㈱クラレ代表取締役社長就任 同 20年4月 ㈱クラレ代表取締役会長就任 同 24年6月 ㈱クラレ取締役会長就任 当社取締役就任(現) 同 25年6月 ㈱クラレ相談役就任(現)	(注)2	—
常勤監査役		山本 純	昭和25年5月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 大阪支社長 同 20年3月 営業推進局長 同 22年3月 編成業務局長 同 22年6月 執行役員編成業務局長就任 同 23年6月 取締役就任 同 25年6月 常務取締役就任 同 27年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	1,158
監査役		向井 博史	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 大阪支社長 同 17年6月 ㈱山陽放送サービス代表取締役社 長就任 同 23年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	—
計						6,481

(注) 1. 取締役 伊原木隆太、大森雅夫、越宗孝昌、佐々木勝美、藤田晴哉、宮長雅人、和久井康明の7名は社外取締役であります。

2. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、「県民に親しまれる放送局として、地域社会に対してどこまでも誠実な奉仕に徹する」という創業の精神を諸活動の基本方針と考えており、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置づけ、その実施に努めております。

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という機関制度を基本としています。

このため、取締役会など意思決定機関では、十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

当事業年度において取締役会は、取締役13名（内社外取締役7名）で構成され、10回開催された取締役会でも十分な監督機能を果たしております。当社と当該社外取締役（いずれも非常勤）との間には取引関係その他の利害関係はありません。

また、監査役2名は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

内部統制については、社長のイニシアティブにより、業務の適正な運営、改善に努めております。

コンプライアンス（法令順守）については、日本民間放送連盟の放送基準並びに当社番組審議会で定めた番組基準、報道倫理ガイドライン、情報セキュリティ・ポリシー、個人情報保護規程などの各種ガイドライン及び公益通報制度（内部通報制度）により、内部徹底を行っています。また、外部の法律専門家とも連携して対応しております。

情報開示については、経営の透明性を高めるため、ホームページでの企業情報の公開など、積極的な情報開示に努めております。

(2) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内を置く旨定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任しております。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行っております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(4) 取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員報酬

1. 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役に対する報酬	15名	1億1,777万円
監査役に対する報酬	2名	1,433万円

2. 役員退職慰労金

取締役に対する報酬	2名	200万円
-----------	----	-------

(注) 上記の報酬総額には含まれていません。

(7) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名であり、社外監査役については、当社が監査役会非設置会社であり、各監査役が当社の業務に精通し、経験に根差した適切な監査を行うことが期待できることから、特に社外監査役を設置していません。

社外取締役の藤田晴哉は当社の大株主である倉敷紡績(株)の代表取締役社長であり、大森雅夫は同じく大株主である岡山市長、伊原木隆太は同じく大株主である岡山県知事、越宗孝昌は(株)山陽新聞社の代表取締役会長、佐々木勝美は(株)山陽新聞社の相談役であります。また宮長雅人は(株)中国銀行の代表取締役頭取、和久井康明は(株)クラレの相談役であります。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、広い見識を持ち客観的かつ適切な監督を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(8) 監査業務を執行した公認会計士の氏名等

監査業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人
	後藤 英之	

(注1) 小竹伸幸の継続監査年数は8年です。

(注2) 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他2名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)
提出会社	750	—	750	—
連結子会社	—	—	—	—
計	750	—	750	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、民間の財務セミナー、研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,753,034	12,245,059
受取手形及び売掛金	2,584,890	2,346,342
有価証券	601,341	200,420
たな卸資産	※ 2 55,983	※ 2 72,127
繰延税金資産	143,683	119,892
その他	702,714	45,018
貸倒引当金	△6,863	△3,773
流動資産合計	15,834,784	15,025,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,330,237	3,933,987
減価償却累計額	△3,406,490	△2,766,419
建物及び構築物（純額）	※ 1 923,747	※ 1 1,167,568
機械装置及び運搬具	8,461,481	8,564,419
減価償却累計額	△7,734,808	△7,615,995
機械装置及び運搬具（純額）	※ 1 726,673	※ 1 948,424
工具、器具及び備品	771,913	701,287
減価償却累計額	△486,266	△411,887
工具、器具及び備品（純額）	285,647	289,400
土地	1,522,545	1,752,445
建設仮勘定	—	9,262
有形固定資産合計	3,458,613	4,167,101
無形固定資産	29,001	49,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,891,521	2,850,950
長期預金	—	10,000
繰延税金資産	28,551	22,748
退職給付に係る資産	—	710,361
その他	147,418	126,787
貸倒引当金	△37,250	△36,300
投資その他の資産合計	2,030,242	3,684,547
固定資産合計	5,517,857	7,901,133
資産合計	21,352,641	22,926,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,987	161,389
短期借入金	170,000	170,000
未払金	688,145	692,046
未払費用	276,569	253,349
未払法人税等	410,771	242,887
未払消費税等	47,065	92,796
その他	102,220	68,431
流動負債合計	1,950,759	1,680,901
固定負債		
長期預り金	29,000	29,000
繰延税金負債	217,229	550,245
役員退職慰労引当金	57,816	72,386
退職給付に係る負債	178,314	106,797
その他	1,122	—
固定負債合計	483,483	758,429
負債合計	2,434,242	2,439,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金	18,184,436	19,142,299
株主資本合計	18,484,436	19,442,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,479	667,184
退職給付に係る調整累計額	△8,516	377,406
その他の包括利益累計額合計	433,962	1,044,591
純資産合計	18,918,399	20,486,890
負債純資産合計	21,352,641	22,926,221

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,163,904	9,167,548
売上原価	4,181,801	4,170,185
売上総利益	4,982,102	4,997,363
販売費及び一般管理費	※ 1 3,960,281	※ 1 3,863,798
営業利益	1,021,820	1,133,564
営業外収益		
受取利息	14,052	12,869
受取配当金	30,941	32,254
雑収入	16,858	10,810
営業外収益合計	61,853	55,935
営業外費用		
支払利息	1,407	1,334
雑損失	52	226
営業外費用合計	1,459	1,560
経常利益	1,082,214	1,187,939
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 153,336	—
受取補償金	—	327,780
補助金収入	—	30,066
特別利益合計	153,336	357,846
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 13,531	※ 3 40,333
固定資産圧縮損	—	30,066
固定資産売却損	※ 4 1,467	—
ゴルフ会員権評価損	300	—
ゴルフ会員権売却損	—	231
事務所移転費用	—	2,617
特別損失合計	15,298	73,248
税金等調整前当期純利益	1,220,252	1,472,536
法人税、住民税及び事業税	485,653	461,994
法人税等調整額	△18,111	66,889
法人税等合計	467,541	528,883
当期純利益	752,711	943,653

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	752,711	943,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,142	224,704
退職給付に係る調整額	—	385,923
その他の包括利益合計	※1 3,142	※1 610,628
包括利益	755,853	1,554,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755,853	1,554,281

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	17,476,725	17,776,725	439,337	—	439,337	18,216,062
会計方針の変更による累積的影響額		—	—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	17,476,725	17,776,725	439,337	—	439,337	18,216,062
当期変動額							
剰余金の配当		△45,000	△45,000				△45,000
当期純利益		752,711	752,711				752,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,142	△8,516	△5,374	△5,374
当期変動額合計	—	707,711	707,711	3,142	△8,516	△5,374	702,336
当期末残高	300,000	18,184,436	18,484,436	442,479	△8,516	433,962	18,918,399

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	18,184,436	18,484,436	442,479	△8,516	433,962	18,918,399
会計方針の変更による累積的影響額		53,210	53,210				53,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	18,237,646	18,537,646	442,479	△8,516	433,962	18,971,609
当期変動額							
剰余金の配当		△39,000	△39,000				△39,000
当期純利益		943,653	943,653				943,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				224,704	385,923	610,628	610,628
当期変動額合計	—	904,653	904,653	224,704	385,923	610,628	1,515,281
当期末残高	300,000	19,142,299	19,442,299	667,184	377,406	1,044,591	20,486,890

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,220,252	1,472,536
減価償却費	475,634	453,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	579	△3,089
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△158,996	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△107,307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	165,134	△20,372
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,240	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,170	14,570
受取利息及び受取配当金	△44,994	△45,124
支払利息	1,407	1,334
固定資産売却損益 (△は益)	△151,869	—
固定資産除却損	13,531	40,333
固定資産圧縮損	—	30,066
補助金収入	—	△30,066
受取補償金	—	△327,780
売上債権の増減額 (△は増加)	△345,417	238,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,706	△16,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	132,416	△94,597
未払金の増減額 (△は減少)	76,223	△3,651
未払費用の増減額 (△は減少)	37,682	△23,219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,889	45,730
その他	9,466	△33,693
小計	1,451,575	1,591,099
利息及び配当金の受取額	47,236	45,125
利息の支払額	△1,407	△1,334
補償金の受取額	—	327,780
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△261,371	△630,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,236,033	1,332,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△830,000	△460,000
有形固定資産の取得による支出	△303,869	△1,202,889
有形固定資産の売却による収入	7,964	685,940
無形固定資産の取得による支出	△6,294	△28,961
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△850,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	600,000
その他	△30,368	4,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,567	△1,251,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	680,000
短期借入金の返済による支出	△370,000	△680,000
配当金の支払額	△44,789	△38,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,789	△38,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,676	42,025
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,358	2,225,034
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,225,034	※ 2,267,059

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。子会社は、山陽映画株式会社、株式会社山陽放送サービス及び株式会社アール・エス・ケイ・ランドの3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主に移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～41年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

(5) 請負契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が31,198千円増加し、退職給付に係る負債が51,144千円減少し、利益剰余金が53,210千円増加しております。また当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、88.68円増加して、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,509千円	10,509千円
機械装置及び運搬具	13,633	43,699
計	24,142	54,208

※ 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	13,537千円	39,973千円
仕掛品	34,448	25,301
原材料及び貯蔵品	7,997	6,853

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,461,397千円	1,427,678千円
代理店手数料	1,431,348	1,430,133
減価償却費	71,811	58,339
退職給付費用	135,134	45,864
役員退職慰労引当金繰入額	15,120	16,520

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	544千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,152	－
土地	150,640	－
計	153,336	－

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	17,349千円
機械装置及び運搬具	4,380	9,001
工具、器具及び備品	344	1,218
無形固定資産	－	0
撤去費用	8,807	12,764
計	13,531	40,333

※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	827千円	－千円
土地	640	－
計	1,467	－

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,862千円	308,536千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,862	308,536
税効果額	△1,720	△83,831
その他有価証券評価差額金	3,142	224,704
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	571,025
組替調整額	—	△2,346
税効果調整前	—	568,678
税効果額	—	△182,755
退職給付に係る調整額	—	385,923
その他の包括利益合計：		
当期発生額	4,862	879,561
組替調整額	—	△2,346
税効果調整前	4,862	877,215
税効果額	△1,720	△266,586
その他の包括利益合計	3,142	610,628

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
合計	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,000	75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,000	利益剰余金	65	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
合計	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,000	65	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,000	利益剰余金	75	平成27年3月31日	平成27年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	11,753,034千円	12,245,059千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,528,000	△9,978,000
現金及び現金同等物	2,225,034	2,267,059

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

① リース資産の内容

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	—千円	14,646千円
1年超	—	53,704
合計	—	68,351

3. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	34,800千円	34,800千円
1年超	159,500	124,700
合計	194,300	159,500

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に加え、公社債等の債券投資を行っており、投機的な取引は行っておりません。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理体制に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,753,034	11,753,034	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,584,890	2,584,890	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,414,057	2,414,057	—
資産計	16,751,982	16,751,982	—

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,245,059	12,245,059	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,346,342	2,346,342	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,972,565	2,972,565	—
資産計	17,563,968	17,563,968	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	78,804	78,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,743,534	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,584,890	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	300,000	100,000	—	—
(2) 社債	300,000	600,000	—	—
合計	14,928,424	700,000	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,237,349	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,346,342	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	100,000	—	—	—
(2) 社債	100,000	1,350,000	—	—
合計	14,783,692	1,350,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,104,477	424,526	679,951
	(2) 債券			
	① 地方債	401,710	399,810	1,899
	② 社債	903,956	900,146	3,809
	小計	2,410,143	1,724,483	685,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,914	4,832	△918
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	小計	3,914	4,832	△918
合計		2,414,057	1,729,316	684,741

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,417,673	429,359	988,314
	(2) 債券			
	① 地方債	100,280	99,928	351
	② 社債	1,054,982	1,050,000	4,982
	小計	2,572,935	1,579,287	993,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	社債	399,630	400,000	△370
	小計	399,630	400,000	△370
合計		2,972,565	1,979,287	993,277

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(注)非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額78,804千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額78,804千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び期末における時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、一部連結子会社が有する一時金制度については、簡便法（退職給付債務を期末要支給額により算定）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,892,505千円	4,408,951千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△82,343
会計方針の変更を反映した期首残高	4,892,505	4,326,608
勤務費用	142,516	126,302
利息費用	48,925	51,184
数理計算上の差異の発生額	37,495	△146,784
退職給付の支払額	△491,500	△412,572
過去勤務費用の発生額	△220,990	—
退職給付債務の期末残高	4,408,951	3,944,738

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,236,243千円	4,344,627千円
期待運用収益	105,906	108,616
数理計算上の差異の発生額	303,672	424,240
事業主からの拠出額	190,306	190,187
退職給付の支払額	△491,500	△412,572
年金資産の期末残高	4,344,627	4,655,099

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	132,981千円	113,990千円
退職給付費用	3,559	2,832
退職給付の支払額	△22,549	△10,025
退職給付に係る負債の期末残高	113,990	106,797

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,408,951千円	3,944,738千円
年金資産	△4,344,627	△4,655,099
	64,323	△710,361
非積立型制度の退職給付債務	113,990	106,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,314	△603,563
退職給付に係る負債	178,314	106,797
退職給付に係る資産	—	△710,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,314	△603,563

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	142,516千円	126,302千円
利息費用	48,925	51,184
期待運用収益	△105,906	△108,616
数理計算上の差異の費用処理額	126,654	45,970
過去勤務費用の費用処理額	3,246	△48,316
簡便法で計算した退職給付費用	3,847	2,832
確定給付制度に係る退職給付費用	219,282	69,356

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－千円	616,995千円
過去勤務費用	－	△48,316
合 計	－	568,678

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△208,818千円	△160,502千円
未認識数理計算上の差異	221,997	△394,998
合 計	13,178	△555,500

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	22.7%	22.3%
株式	41.4	45.9
一般勘定	33.1	28.6
その他	2.8	3.2
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度13%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.0%	6.0%

（注）予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,628千円、当連結会計年度12,177千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	20,701千円	18,758千円
減損損失	18,669	16,917
ゴルフ会員権評価損	8,498	7,604
貸倒引当金	13,179	11,637
未払事業税	26,907	16,898
未払費用	87,195	75,140
退職給付に係る負債	55,654	33,221
役員退職慰労引当金	16,129	23,086
繰越欠損金	17,529	15,426
その他	63,884	57,193
繰延税金資産小計	328,347	275,884
評価性引当額	△130,576	△129,653
繰延税金資産計	197,771	146,230
繰延税金負債		
特別償却準備金	△503	—
その他有価証券評価差額金	△242,261	△326,093
退職給付に係る資産	—	△227,741
繰延税金負債計	△242,765	△553,835
繰延税金資産（負債）の純額	△44,993	△407,604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,382千円減少し、法人税等調整額が3,213千円、その他有価証券評価差額金が831千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、不動産、映像、サービス、その他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは「放送事業」「不動産事業」「映像事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としております。「不動産事業」は放送事業に関連しない不動産賃貸事業を主な事業としております。「映像事業」は記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作を主な事業としております。「サービス事業」はテレビ共聴システム設計施工、イベント企画制作を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」に変更しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	放送事業	不動産 事業	映像事業	サービス事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,444,912	108,633	599,877	937,460	9,090,883	73,020	9,163,904	—	9,163,904
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,234	17,915	277,019	97,218	439,388	56,954	496,342	△496,342	—
計	7,492,146	126,549	876,896	1,034,679	9,530,271	129,974	9,660,246	△496,342	9,163,904
セグメント利益	929,615	64,948	12,922	9,609	1,017,095	4,750	1,021,846	△26	1,021,820
セグメント資産	7,123,329	718,323	655,315	616,077	9,113,045	278,071	9,391,117	11,961,524	21,352,641
その他の項目									
減価償却費	443,242	11,647	13,118	5,042	473,050	3,074	476,125	△490	475,634
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	295,392	750	12,184	108	308,435	4,532	312,968	△128	312,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バラ園事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△26千円は、セグメント間取引消去△26千円であります。

(2) セグメント資産の調整額11,961,524千円には、全社資産の金額12,020,862千円が含まれております。その主なものは親会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	放送事業	不動産 事業	映像事業	サービス事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,451,899	58,890	657,706	926,236	9,094,732	72,815	9,167,548	—	9,167,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59,978	—	284,572	146,323	490,874	57,828	548,702	△548,702	—
計	7,511,877	58,890	942,278	1,072,560	9,585,607	130,643	9,716,250	△548,702	9,167,548
セグメント利益	1,044,324	50,581	18,875	18,500	1,132,282	2,625	1,134,908	△1,343	1,133,564
セグメント資産	8,313,242	109,893	674,959	561,922	9,660,018	285,962	9,945,980	12,980,240	22,926,221
その他の項目									
減価償却費	429,110	3,975	14,014	4,203	451,303	2,343	453,646	△617	453,028
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,191,564	—	12,139	42,346	1,246,050	1,093	1,247,144	—	1,247,144

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バラ園事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△1,343千円は、セグメント間取引消去△1,343千円であります。

（2）セグメント資産の調整額12,980,240千円には、全社資産の金額13,039,370千円が含まれております。

その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,299,962	放送事業
(株)電通	1,289,125	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,133,948	放送事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,341,801	放送事業
(株)TBSテレビ	1,281,359	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,141,256	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	31,530円66銭	34,144円81銭
1株当たり当期純利益	1,254円51銭	1,572円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	752,711	943,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	752,711	943,653
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	170,000	0.785	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	170,000	170,000	—	—

（注） 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,914,060	11,278,415
売掛金	1,921,745	1,867,967
有価証券	601,341	200,420
貯蔵品	7,155	6,022
繰延税金資産	135,739	112,266
その他	695,734	37,877
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,274,776	13,501,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,730,256	2,270,199
減価償却累計額	△2,158,702	△1,496,341
建物（純額）	※1 571,553	※1 773,857
構築物	1,342,309	1,396,480
減価償却累計額	△1,039,059	△1,068,357
構築物（純額）	※1 303,249	※1 328,122
機械及び装置	8,045,941	8,149,890
減価償却累計額	△7,345,029	△7,219,392
機械及び装置（純額）	※1 700,912	※1 930,498
車両運搬具	28,095	25,248
減価償却累計額	△17,763	△19,089
車両運搬具（純額）	10,332	6,158
工具、器具及び備品	594,718	516,856
減価償却累計額	△318,969	△239,890
工具、器具及び備品（純額）	275,748	276,966
土地	1,445,153	1,675,053
建設仮勘定	—	9,414
有形固定資産合計	3,306,950	4,000,070
無形固定資産		
電信電話専用施設利用権	6,896	6,890
ソフトウェア	15,627	34,098
無形固定資産合計	22,524	40,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,891,521	2,850,950
関係会社株式	116,049	116,049
前払年金費用	—	154,861
差入保証金	53,015	50,500
入会金	61,315	59,115
貸倒引当金	△37,250	△36,300
投資その他の資産合計	2,084,650	3,195,176
固定資産合計	5,414,125	7,236,236
資産合計	19,688,901	20,738,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,576	45,123
未払金	668,131	668,139
未払費用	253,426	206,828
未払法人税等	404,308	230,855
未払消費税等	35,671	68,388
前受金	12,436	10,497
預り金	44,195	34,599
その他	10,274	7,787
流動負債合計	1,473,021	1,272,218
固定負債		
長期預り金	29,000	29,000
繰延税金負債	217,229	372,152
退職給付引当金	51,144	—
役員退職慰労引当金	44,675	56,550
その他	1,122	—
固定負債合計	343,171	457,702
負債合計	1,816,192	1,729,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
配当準備金	150,000	150,000
特別積立金	150,000	150,000
別途積立金	12,900,000	12,900,000
特別償却準備金	919	—
繰越利益剰余金	3,854,309	4,766,101
利益剰余金合計	17,130,229	18,041,101
株主資本合計	17,430,229	18,341,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442,479	667,184
評価・換算差額等合計	442,479	667,184
純資産合計	17,872,709	19,008,286
負債純資産合計	19,688,901	20,738,207

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,618,695	7,570,768
売上原価	※1 3,047,063	※1 3,005,320
売上総利益	4,571,632	4,565,447
販売費及び一般管理費	※2 3,577,068	※2 3,469,340
営業利益	994,564	1,096,106
営業外収益		
受取利息	6,667	5,606
有価証券利息	7,176	7,058
受取配当金	30,941	32,254
雑収入	13,983	8,413
営業外収益合計	58,768	53,333
経常利益	1,053,332	1,149,439
特別利益		
固定資産売却益	※3 148,099	—
受取補償金	—	327,780
補助金収入	—	30,066
特別利益合計	148,099	357,846
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,519	※4 24,155
固定資産圧縮損	—	30,066
固定資産売却損	※5 1,467	—
ゴルフ会員権評価損	300	—
ゴルフ会員権売却損	—	231
支払補償費	—	43,740
特別損失合計	15,287	98,192
税引前当期純利益	1,186,144	1,409,092
法人税、住民税及び事業税	479,000	447,000
法人税等調整額	△20,445	65,430
法人税等合計	458,554	512,430
当期純利益	727,590	896,662

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	3,732	3,168,906	16,447,638
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	3,732	3,168,906	16,447,638
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△2,812	2,812	—
剰余金の配当							△45,000	△45,000
当期純利益							727,590	727,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,812	685,402	682,590
当期末残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	919	3,854,309	17,130,229

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,747,638	439,337	439,337	17,186,976
会計方針の変更による累積的影響額	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,747,638	439,337	439,337	17,186,976
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—			—
剰余金の配当	△45,000			△45,000
当期純利益	727,590			727,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,142	3,142	3,142
当期変動額合計	682,590	3,142	3,142	685,732
当期末残高	17,430,229	442,479	442,479	17,872,709

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	919	3,854,309	17,130,229
会計方針の変更による累積的影響額							53,210	53,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	919	3,907,519	17,183,439
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△919	919	—
剰余金の配当							△39,000	△39,000
当期純利益							896,662	896,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△919	858,582	857,662
当期末残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	—	4,766,101	18,041,101

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,430,229	442,479	442,479	17,872,709
会計方針の変更による累積的影響額	53,210			53,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,483,439	442,479	442,479	17,925,919
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—			—
剰余金の配当	△39,000			△39,000
当期純利益	896,662			896,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		224,704	224,704	224,704
当期変動額合計	857,662	224,704	224,704	1,082,367
当期末残高	18,341,101	667,184	667,184	19,008,286

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～41年

機械及び装置 5～6年

工具、器具及び備品 5～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度の末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が31,198千円増加し、期首の退職給付引当金が51,144千円減少し、繰越利益剰余金が53,210千円増加しております。また当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、88.68円増加して、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1. 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
建物	4,830千円	4,830千円
構築物	5,678	5,678
機械及び装置	13,633	43,699
計	24,142	54,208

(損益計算書関係)

※ 1. 売上原価の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
番組費	1,378,163千円	1,396,564千円
人件費	633,621	682,922
退職給付費用	88,522	29,197
減価償却費	400,391	379,940
維持運転費	168,290	140,051
その他	378,073	376,643

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
代理店手数料	1,440,106千円	1,441,426千円
人件費	1,068,113	1,026,240
退職給付費用	126,912	38,080
役員退職慰労引当金繰入額	12,575	13,825
減価償却費	54,498	53,145

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
構築物	544千円	－千円
車輛運搬具	2,152	－
土地	145,402	－
計	148,099	－

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0千円	1,043千円
構築物	—	145
機械及び装置	4,368	9,003
工具、器具及び備品	344	1,113
車輛運搬具	—	85
ソフトウェア	—	0
撤去費用	8,807	12,764
計	13,519	24,155

※ 5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	827千円	—千円
土地	640	—
計	1,467	—

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額116,049千円、前事業年度の貸借対照表計上額116,049千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	20,701千円	18,758千円
減損損失	18,669	16,917
ゴルフ会員権評価損	8,498	7,604
貸倒引当金	13,179	11,637
未払費用	72,175	61,293
退職給付引当金	18,094	—
役員退職慰労引当金	15,806	18,129
その他	75,260	57,584
繰延税金資産小計	242,384	191,926
評価性引当額	△81,108	△76,070
繰延税金資産計	161,275	115,856
繰延税金負債		
特別償却準備金	△503	—
前払年金費用	—	△49,648
その他有価証券評価差額金	△242,261	△326,093
繰延税金負債計	△242,765	△375,741
繰延税金資産(負債)の純額	△81,489	△259,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,025千円減少し、法人税等調整額が3,857千円、その他有価証券評価差額金が831千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	岡山エフエム放送(株)	1,200
		(株)ホテルグランヴィア岡山	1,500
		山陽電子工業(株)	449,600
		岡山空港ターミナル(株)	170
		(株)ファジアーノ岡山S C	10
		岡山ネットワーク(株)	267
		(株)BS-TBS	1,564
		(株)電通	8,000
		(株)東京放送ホールディングス	294,000
		(株)中国銀行	86,000
		(株)大本組	4,620
		(株)トマト銀行	53,528
		はるやま商事(株)	10,010
		(株)ロックフィールド	7,260
		(株)NTTドコモ	345,000
		セーラー広告(株)	19,000
		第一生命保険(株)	5,200
		その他3銘柄	16,860
		合計	1,303,789
			1,496,478

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	第21回 みずほコーポレート銀行 無担保社債	100,000	100,140
		22年度2回 広島市公募公債	100,000	100,280
		小計	200,000	200,420
投資有価証 券	その他有 価証券	第8回 キリンホールディングス 無担保社債	100,000	100,552
		明治安田生命2012基金特定目的会社 1号A号特定社債	100,000	101,116
		第1回 富士フィルムホールディングス 無担保社債	100,000	100,480
		第30回 みずほコーポレート銀行社債	100,000	100,310
		明治安田生命2013基金特定目的会社 1号A号特定社債	100,000	101,390
		第2回 楽天 無担保社債	100,000	100,090
		第30回 東芝 社債	150,000	150,435
		明治安田生命2014基金特定目的会社 1号特定社債	200,000	200,469
		第37回 みずほ銀行社債	200,000	199,930
		第19回 大和証券グループ本社社債	200,000	199,700
		小計	1,350,000	1,354,472
計			1,550,000	1,554,892

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,028,605	255,407	13,814	2,270,199	1,496,341	52,060	773,857
構築物	1,326,340	70,586	446	1,396,480	1,068,357	45,568	328,122
機械及び装置	8,045,941	591,202	487,253	8,149,890	7,219,392	317,254	930,498
車両運搬具	28,095	—	2,847	25,248	19,089	4,088	6,158
工具、器具及び備品	593,920	9,670	86,733	516,856	239,890	7,338	276,966
土地	1,445,153	230,045	145	1,675,053	—	—	1,675,053
建設仮勘定	—	9,414	—	9,414	—	—	9,414
有形固定資産計	13,468,056	1,166,325	591,240	14,043,142	10,043,071	426,311	4,000,070
無形固定資産							
電信電話専用施設利用権	11,653	—	211	11,442	4,552	6	6,890
電気供給施設利用権	8,052	—	1,861	6,190	6,190	—	—
ソフトウェア	706,784	25,239	48,523	683,499	649,401	6,767	34,098
無形固定資産計	726,490	25,239	50,596	701,133	660,144	6,774	40,988
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加の内主なものは次のとおりです。

建物	R S K第2ビル	219,982千円
構築物	ラジオS T L移行工事	63,563千円
機械及び装置	ラジオS T L移行工事	242,805千円
土地	R S K第2ビル	230,045千円

2. 当期減少の内主なものは次のとおりです。

機械及び装置	番組バンク	234,740千円
--------	-------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,250	1,000	950	※1 1,000	37,300
役員退職慰労引当金	44,675	13,825	1,950	—	56,550

※1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 100株券 10株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の決算公告方法は電子公告とする。
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第67期中）（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）平成26年12月24日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。